

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	4,496,994	14,933,250
経常利益(千円)	177,328	400,419
四半期(当期)純利益(千円)	76,988	192,134
純資産額(千円)	9,134,256	9,281,174
総資産額(千円)	24,167,030	24,250,590
1株当たり純資産額(円)	93,981.04	94,521.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	789.98	1,924.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	37.8	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,649	2,534,064
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,617	1,243,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,597	3,514,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	964,303	1,066,868
従業員数(人)	382	346

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	382
---------	-----

(注)1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 新入社員の定期採用及び営業力の強化を目的とした期中採用等により前連結会計年度末に比べ36名増加いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	216
---------	-----

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 新入社員の定期採用及び営業力の強化を目的とした期中採用等により前事業年度末に比べ20名増加いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
		件数	金額(千円)
不動産販売事業	土地	20	195,208
	注文住宅	2	51,622
	戸建住宅	118	3,178,920
合計		140	3,425,750

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)			
		受注高		受注残高	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
不動産販売事業	土地	22	92,259	-	-
	注文住宅	8	106,528	7	165,272
	戸建住宅	128	3,559,614	45	1,306,506
	他の不動産	-	490,975	-	77,112
	その他	-	423,883	-	131,977
合計		158	4,673,260	52	1,680,868

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
		件数	金額(千円)
不動産販売事業	土地	24	385,317
	注文住宅	2	51,622
	戸建住宅	113	3,060,665
	他の不動産	-	463,415
	その他	-	437,869
	小計	139	4,398,889
不動産賃貸事業	賃貸収入		98,105
合計			4,496,994

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅、投資収益物件等の販売であります。  
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		
			件数	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	23	358,317	8.1
		注文住宅	2	51,622	1.2
		戸建住宅	68	1,735,907	39.4
		他の不動産		463,415	10.6
		その他		119,056	2.7
		小計	93	2,728,318	62.0
	茨城県	土地	1	27,000	0.6
		注文住宅	-	-	-
		戸建住宅	29	905,305	20.6
		他の不動産		-	-
		その他		90,814	2.1
		小計	30	1,023,119	23.3
	群馬県	土地	-	-	-
		注文住宅	-	-	-
		戸建住宅	15	394,521	9.0
		他の不動産		-	-
		その他		17,163	0.4
		小計	15	411,684	9.4
	その他	土地	-	-	-
		注文住宅	-	-	-
戸建住宅		1	24,932	0.6	
他の不動産			-	-	
その他			210,834	4.7	
	小計	1	235,767	5.3	
	不動産販売事業	139	4,398,889	100.0	
不動産 賃貸事業	栃木県		79,373	80.9	
	茨城県		9,261	9.4	
	群馬県		9,470	9.7	
	不動産賃貸事業		98,105	100.0	

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の継続、原油価格・穀物価格の高騰の影響などから、景気減速の局面に転じてまいりました。

当社グループが属する住宅業界においても、ガソリンや食料品等の価格高騰の影響により消費者の購買行動が慎重化を強める中で、首都圏のマンションを中心として在庫の過剰感が顕著になるとともに地方にもその傾向が波及してきており、住宅投資全般にブレーキがかかっているとみられるほか、収益面においても、建築資材の価格上昇が十分に商品価格に転嫁できる環境にないことから収益の圧迫要因となるなど、非常に厳しい局面を迎えています。

このような中、当社グループでは、前期から取り組んで参りました地域統括会社への事業移管をはじめとする事業構造改革の目的の達成に向け、グループを挙げて、地域密着営業の一層の強化、顧客層の拡大に向けた新分野事業の早期育成等の受注の回復・拡大施策を強力に展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は44億96百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は1億94百万円（同49.6%増）、経常利益は1億77百万円（同57.0%増）、四半期純利益は76百万円（同42.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業においては、前期に責任体制の明確化と迅速な経営判断を行うことを目的に茨城・群馬の両県に設立した地域統括会社において、地域に密着した営業活動を積極的に展開して参りました。また、新分野である中古住宅流通事業は、栃木県内に営業店10店舗を展開し営業の拡大を目指して参りました。商品面においては、主力の郊外型の建売住宅（販売価格帯25百万～30百万円）に加え、市街地中心部に高価格帯の建売住宅（30百万～40百万円）を投入することで積極的に顧客層の拡大に取り組んで参りました。

これらの結果、売上高は43億98百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、既存の賃貸資産の稼働率が向上してきたことや、前期に取得した賃貸資産が当期の業績に寄与してきたことで増収増益となり、売上高は1億20百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は63百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少して241億67百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことを要因として流動資産が48百万円減少し、有形固定資産が減少したことを要因として固定資産が34百万円減少したためであります。

負債は前連結会計年度末に比べ63百万円増加して150億32百万円となりました。これは主に、工事未払金が増加したことを要因として流動負債が3億57百万円増加する一方で、長期借入金が増加したことを要因として固定負債が2億94百万円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少して91億34百万円となりました。これは当四半期純利益が76百万円であったのに対して、配当金の支払いで利益剰余金が1億19百万円減少したことと、自己株式の取得を27百万円行ったためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が増加し、投資活動及び財務活動による資金が減少したことで、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ1億02百万円減少し、9億64百万円（前連結会計年度末比9.6%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円（前年同期比22億67百万円増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前利益と仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同期比11百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、6億07百万円（前年同期比24億85百万円減）となりました。これは主に、借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第1四半期連結会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,551		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,180	97,180	
端株	普通株式 13		
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		97,180	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	5,551		5,551	5.40
計		5,551		5,551	5.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	27,000	30,000	29,090
最低(円)	24,510	25,200	24,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	県南支社長	取締役	住宅営業本部 副本部長	菊地 貞夫	平成20年7月1日
常務取締役	管理本部副本部長	取締役	管理本部副本部長	湯澤 一	平成20年7月1日
常務取締役	建築本部長	取締役	建築本部長	上野谷 宏二	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	964,303	1,066,868
受取手形及び売掛金	298,656	221,208
販売用不動産	2 8,078,109	2 7,889,394
未成工事支出金	28,349	9,452
仕掛販売用不動産	2 3,713,576	2 4,024,651
商品及び製品	153,797	93,400
原材料及び貯蔵品	109,119	106,877
繰延税金資産	37,768	54,977
その他	392,122	356,199
貸倒引当金	4,179	2,616
流動資産合計	13,771,624	13,820,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,695,476	1, 2 3,727,294
機械装置及び運搬具(純額)	1 711	1 773
工具、器具及び備品(純額)	1 53,882	1 52,602
土地	2 6,494,344	2 6,500,134
有形固定資産合計	10,244,415	10,280,804
無形固定資産		
無形固定資産合計	61,806	62,055
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	39,607	36,255
繰延税金資産	24,978	23,925
その他	39,959	40,093
貸倒引当金	30,361	27,957
投資その他の資産合計	89,183	87,316
固定資産合計	10,395,406	10,430,175
資産合計	24,167,030	24,250,590

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,280,140	947,328
短期借入金	<sub>2</sub> 9,904,700	<sub>2</sub> 9,932,800
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 1,346,366	<sub>2</sub> 1,403,748
未払法人税等	82,173	66,238
完成工事補償引当金	30,445	31,320
その他	391,781	296,174
流動負債合計	13,035,607	12,677,610
固定負債		
長期借入金	<sub>2</sub> 1,862,554	<sub>2</sub> 2,160,687
退職給付引当金	60,146	56,352
その他	74,466	74,765
固定負債合計	1,997,166	2,291,805
負債合計	15,032,773	14,969,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,179,142	5,298,537
自己株式	327,551	300,027
株主資本合計	9,134,256	9,281,174
純資産合計	9,134,256	9,281,174
負債純資産合計	24,167,030	24,250,590

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,496,994
売上原価	3,733,153
売上総利益	763,840
販売費及び一般管理費	569,688
営業利益	194,152
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	72
業務受託手数料	21,777
受取事務手数料	19,335
その他	5,897
営業外収益合計	47,103
営業外費用	
支払利息	63,005
その他	921
営業外費用合計	63,926
経常利益	177,328
特別損失	
固定資産除却損	524
減損損失	6,115
特別損失合計	6,639
税金等調整前四半期純利益	170,689
法人税、住民税及び事業税	77,545
法人税等調整額	16,154
法人税等合計	93,700
四半期純利益	76,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	170,689
減価償却費	44,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,793
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	875
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,966
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	63,005
減損損失	6,115
固定資産除却損	524
売上債権の増減額(は増加)	77,447
たな卸資産の増減額(は増加)	40,822
仕入債務の増減額(は減少)	332,811
その他	55,356
小計	642,727
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	70,024
法人税等の支払額	58,146
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>514,649</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,323
無形固定資産の取得による支出	3,504
貸付けによる支出	200
貸付金の回収による収入	4,454
その他の支出	3,140
その他の収入	96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,617</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	28,100
長期借入金の返済による支出	355,515
自己株式の取得による支出	27,523
配当金の支払額	196,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,597</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	964,303



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,391千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、900,934千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,095,285千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,768,270</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,145,959</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,343,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,353,103</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,919,122千円、仕掛販売用不動産が2,768,270千円、建物が723,652千円及び土地が1,698,075千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,656,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,882</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,971,796</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">229,700千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、99,386千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">781,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,095,285千円	仕掛販売用不動産	2,768,270	建物	3,145,959	土地	5,343,588	計	16,353,103	短期借入金	8,656,500千円	1年以内返済予定長期借入金	1,004,882	長期借入金	1,310,414	計	10,971,796	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	781,000	差引額	569,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、860,752千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,890,504千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,235,279</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,192,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,312,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631,049</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,564,774千円、仕掛販売用不動産が3,235,279千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,511,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,932</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,699,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271,519</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">233,800千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、61,619千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">753,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,890,504千円	仕掛販売用不動産	3,235,279	建物	3,192,333	土地	5,312,931	計	16,631,049	短期借入金	8,511,080千円	1年以内返済予定長期借入金	1,060,932	長期借入金	1,699,507	計	11,271,519	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	753,500	差引額	596,500
販売用不動産	5,095,285千円																																																
仕掛販売用不動産	2,768,270																																																
建物	3,145,959																																																
土地	5,343,588																																																
計	16,353,103																																																
短期借入金	8,656,500千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,004,882																																																
長期借入金	1,310,414																																																
計	10,971,796																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	781,000																																																
差引額	569,000																																																
販売用不動産	4,890,504千円																																																
仕掛販売用不動産	3,235,279																																																
建物	3,192,333																																																
土地	5,312,931																																																
計	16,631,049																																																
短期借入金	8,511,080千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	1,060,932																																																
長期借入金	1,699,507																																																
計	11,271,519																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	753,500																																																
差引額	596,500																																																

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 )	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
広告宣伝費	80,104千円
役員報酬	50,520
給与手当	258,984
退職給付費用	3,039
減価償却費	14,553

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 )	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
( 平成20年6月30日現在 )	
( 千円 )	
現金及び預金勘定	964,303
現金及び現金同等物	964,303

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,551.46株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,398,889	98,105	4,496,994	-	4,496,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,026	22,026	( 22,026)	-
計	4,398,889	120,131	4,519,020	( 22,026)	4,496,994
営業利益	130,786	63,366	194,152	-	194,152

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他  
 不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で6,391千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要性が乏しく、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しく、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 93,981円04銭	1 株当たり純資産額 94,521円02銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 789円98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	76,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	76,988
期中平均株式数 (株)	97,456.11

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。